

事務事業名	子育て支援センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	政策調整担当	玉木 由子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成11年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
0歳から就学前児童並びにその親、子育て支援者等		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	16,000	16,233	16,120
	人件費	1,488	1,474	737
目 的	総事業費	17,488	17,707	16,857
子育て家庭の育児不安等の解消を図り、地域での育児支援を推進します。また、地域の中でゆとりをもって育児が楽しめる環境をつくります。 手段、手法【実施手法：指定管理】 ・子育て支援センター（大和市まごころ地域福祉センター2階）は 子育て家庭の親子が、子育てに関する相談をしたり子育ての情報を得たり、気軽に他の親子と交流できる場所です。 ・子育てに関する情報提供、育児相談・サロンの運営や子育て講座などを開催します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	2,788	
		県支出金	2,788	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	10,544	
		合 計	16,120	

活動指標1	名称	子育て支援センター利用者数			単位	人
	内容説明	常設子育てサロンを利用した親子数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	19,000	19,000	19,000	
		実 績	23,856	17,611	――	
活動指標2	名称	子育て相談（内容別件数）			単位	件
	内容説明	子育てに関する相談の受付件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	2,500	2,500	2,500	
		実 績	3,706	2,376	――	
活動指標3	名称	子育て講座参加者数			単位	組
	内容説明	子育て支援センター主催の子育て講座に参加した親子組数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	90	110	90	
		実 績	170	72	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	利用者が減少していることから、要因や課題を分析し利用者の増加に向けて対応を検討していきます。また、講座やイベントの内容について検討し、子育て家庭を主体とした事業の更なる充実を目指します。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法に定める地域子育て支援拠点事業に位置付けられており、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	A	A	B	前年度に比べ利用者や相談件数が減少しており、成果を上げる余地があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	各種講座等を充実させている中であっても、予算額は最低限の増加に留め、事業を実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	子育てに関わる市民に広く利用していただく必要があり、利用者に負担を求めるものではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	毎月の広報誌の発行や、地域の子育てサークルの育成など、地域社会に配慮した事業を展開しています。

事務事業名	助産・母子生活支援施設入所事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療担当	玉木 由子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
妊産婦で助産費の負担が困難と認められる者、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	682	4,141	3,529
	人件費	1,488	1,474	1,474
目 的	総事業費	2,170	5,615	5,003
経済的に困窮している妊産婦に出産の場を確保します。また配偶者のいない女子及びその者の監護すべき子どもの自立を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		1,073	
手段、手法【実施手法：直営】 ・妊産婦の申請により状況調査し、入所決定後、助産施設（市立病院等）に入所手続きを行います。また自立支援が必要と判断された配偶者のいない女子及びその子どもを母子生活支援施設に入所措置します。	県支出金		536	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		1,920	
	合 計		3,529	

活動指標1	名称	助産措置件数			単位	件
	内容説明	助産制度を受けた人の数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	13	10	10	
		実 績	1	11	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	制度を必要とする世帯があることから現状のまま継続し、各関係機関との連携を更に図っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法に基づき市が行うべき措置です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	制度を必要としている母子に対して、十分な成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	施設の入所に必要な経費であり、適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	国庫負担金交付要綱により、対象者及び自己負担額を算出しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	制度説明や相談時には、母子・父子自立支援員、生活援護課等と連携して、利用できる施設について情報提供しています。

事務事業名	ひとり親家庭等家賃助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療担当	玉木 由子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和49年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
住居として住宅を借り受けているひとり親家庭等		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	97,110	95,165	97,118
	人件費	4,464	4,421	4,421
目 的	総事業費	101,574	99,586	101,539
ひとり親家庭等の住居に係る費用の負担を軽減します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・申請に基づき、所得等の審査を行い、対象世帯に対して、月額の家賃から24,000円を控除した額（10,000円を上限）を支給します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		97,118
		合 計		97,118

活動指標1	名称	助成世帯数		単位	世帯
	内容説明	家賃助成を行った世帯数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	871	857	835
		実 績	840	817	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	経済状況が厳しい中、ひとり親家庭等を支援していく必要があることから、現状のまま継続していきます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	ひとり親家庭等への経済的支援策として、行政関与は妥当です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減と自立促進が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	対象者に助成金を支給するための必要経費であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	児童扶養手当に準じた所得制限があり、助成額は適正な水準です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	相談窓口での案内、ホームページ、パンフレット等により周知を行っています。

事務事業名	ひとり親家庭等相談事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療担当	玉木 由子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称	母子及び父子並びに寡婦福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和32年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
生活上の問題を抱えるひとり親家庭			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）	
		事業費	6,068		6,066		6,123	
		人件費	744		737		737	
目 的		総事業費	6,812		6,803		6,860	
ひとり親家庭等が抱える不安や悩みを解消します。		30年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		6,123				
		合 計		6,123				
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	相談件数				単位	件	
	内容説明	母子・父子自立支援員が受けた相談の延べ件数						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度			
		予 定	1,500	1,500	1,500			
		実 績	1,399	1,524	－ － －			
成 果（効果・予測）		・ひとり親家庭等の自立促進が図られます。						
課 題	活動指標 2	名称					単位	
		内容説明						
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定					
			実 績			－ － －		
	活動指標 3	名称					単位	
		内容説明						
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定					
			実 績			－ － －		
	活動指標 4	名称					単位	
		内容説明						
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度			
		予 定						
		実 績			－ － －			

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	支援員の資質向上に努め、相談業務の充実を図ります。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	母子寡婦福祉法に基づく相談業務のため、行政関与は妥当です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	ひとり親家庭の抱える問題は複雑多岐にわたるため、様々な制度の橋渡しをする相談員の役割は増えています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	主な事業費は、条例で定められた母子・父子自立員の報酬であり、受益は適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	ひとり親家庭等の自立支援のために不可欠な事業で、受益は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまことや市のホームページ等により、相談窓口の周知を図っています。

事務事業名	児童扶養手当支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療担当	玉木 由子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標		子どもを産み育てやすい環境をつくる			
	めざす成果		安心して子育てをしている			
根拠法令	名 称	児童扶養手当法				
		児童扶養手当法施行令				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和37年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)				
母子世帯・父子世帯等		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	779,764	786,832	799,587	
	人件費	14,880	14,738	14,738	
目 的	総事業費	794,644	801,570	814,325	
ひとり親家庭等の生活の安定を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・申請に基づき、戸籍・所得等の書類を審査し、認定後、申請者に手当証書を交付し、手当を支給します。	国支出金		265,834		
	県支出金		0		
	市債		0		
	その他		0		
	一般財源		533,753		
	合 計		799,587		
	3. 活動内容				
活動指標 1	名称	受給者数		単位	人
	内容説明	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の保護者の人数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	1,781	1,744	1,706
		実 績	1,651	1,590	――
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
課 題	・経済的支援が必要な世帯に対し、適正に手当を支給する必要があります。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	受給者資格異動（新規、喪失、額改定など）や制度改正に的確に対応し、手当の適正な支給に努めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童扶養手当法に基づく事業で、行政の関与は妥当です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	経済的支援が必要なひとり親家庭に給付することで、生活の安定化が図られます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費は法に基づいており、適正です。人件費は適切な業務遂行に必要であり適正な水準であると判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	法に基づき、対象者及び支給額を決定しており、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまことや市のホームページで制度の周知を図っています。

事務事業名	母子家庭等自立対策支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療担当	玉木 由子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる			
	めざす成果	安心して子育てをしている			
根拠法令	名 称	母子及び父子並びに寡婦福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	(単位：千円)					
ひとり親家庭の父または母		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	5,862	7,614	10,586		
	人件費	2,232	2,211	2,211		
	総事業費	8,094	9,825	12,797		
目 的						
ひとり親家庭の父または母の就業を効果的に促進します。 。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	6,291			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	4,295			
		合 計	10,586			
手段、手法【実施手法：直営】						
・就職の促進のため、国の事業実施要綱に基づき資格取得や教育訓練、高等学校卒業程度認定試験合格に向けた講座の受講者に対して、申請を基に給付金を支給します。	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	自立支援教育訓練給付金申請者数		単位	人
		内容説明	自立支援教育訓練給付金の申請者数			
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	2	2	5
	実 績	0	5	――		
		活動指標 2	名称	高等職業訓練促進給付金申請者数		単位
	内容説明		高等職業訓練促進給付金の申請者数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	6	10	7
実 績	5	6	――			
	活動指標 3	名称	高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の申請者数		単位	
内容説明		高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の申請者数				
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定	2	2	1	
実 績	0	0	――			
	活動指標 4	名称			単位	
内容説明						
指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定				
実 績						
	課 題	・収入面、雇用条件等でより良い就労に就き、経済的に自立できる基盤を確保することが必要です。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	ひとり親家庭の父および母の自立をさらに促進するために、必要な施策の推進を図ります。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業のため、行政関与は妥当です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	ひとり親家庭の自立促進が図られます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国の要綱に基づき支給していることや、申請に基づいて審査、処理する人件費のため、経費は適当な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	国の要綱による対象者及び支給額のため、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	相談窓口での案内やホームページ、母子・父子自立支援員による周知を十分に行っています。

事務事業名	小児医療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療担当	玉木 由子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成7年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)				
0歳児から中学校卒業まで（1歳児以上は保護者の所得制限あり）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	741,390	733,188	789,770	
	人件費	16,464	18,423	18,423	
目 的	総事業費	757,854	751,611	808,193	
子育て支援策の一環として、小児の健全な育成と健康保持を促進します。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		155,000	
		県支出金		138,386	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		496,384	
	合 計		789,770		
3. 活動内容					
活動指標1	名称	医療証交付枚数		単位	枚
	内容説明	医療証を交付した児童数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	28,162	28,484	26,616
		実 績	27,455	26,475	――
活動指標2	名称	受診件数		単位	件
	内容説明	医療機関で受診した延べ件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	410,087	405,007	410,552
		実 績	404,305	401,181	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
課 題	・経済的な理由により、受診を控えることがないよう、今後も本制度を安定的に継続させていく必要があります。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	保険医療制度や県の制度改正等を除き、現状のまま継続していきます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	子育て世帯の経済的負担の軽減や次世代を担う子どもたちの健康保持に寄与しており、市が関与する必要性が高い事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	平成26年度より対象拡大を図り、成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費は、診療報酬に基づくものであり、適正です。人件費は業務執行に必要な人数であり適正な水準と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	子どもの健康増進と子育て家庭における経済的負担を軽減するためには現制度の受益・負担が適正と判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	制度のさらなる周知のため、広報やまと、ホームページ等で積極的に情報提供を行いました。

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療担当	玉木 由子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成4年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
ひとり親家庭の父または母（もしくは養育者）とその児童		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	142, 273	140, 048	148, 945
	人件費	5, 952	5, 895	5, 895
目 的	総事業費	148, 225	145, 943	154, 840
ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法： 直営】 ・申請により、認定を行い、医療証を交付します。 ・保険診療の医療費のうち自己負担額を助成します。		県支出金		68, 245
		市債		0
		その他		0
		一般財源		80, 700
		合 計		148, 945
3. 活動内容				
活動指標 1	名称	対象者数		単位 人
	内容説明	対象者の人数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	4, 057	3, 997
		実 績	4, 035	3, 873
活動指標 2	名称	受診件数		単位 件
	内容説明	医療機関で受診した延べ件数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	55, 969	57, 489
		実 績	57, 424	57, 019
活動指標 3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標 4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	保険医療制度や県の制度改正などを除き、現状のまま継続していきます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】			

4. 今後の方針等

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	経済的な支援が必要なひとり親世帯の負担を軽減するために市が関与する必要性は高いといえます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	収入が少ないひとり親家庭にとって、医療費の負担は大きく、その経済的な負担の軽減に寄与しているものと考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費の多くを占める扶助費（医療助成費）は、診療報酬に基づくものであり、適正です。 人件費は事業遂行に必要な人数として適正な水準と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	県の実態に基づく助成制度であり適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	パンフレットなどで周知を図ったほか、窓口での助成案内など積極的に情報発信を行いました。

事務事業名	つどいの広場事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	政策調整担当	玉木 由子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
乳幼児（0～3歳未満児）とその保護者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	15,947	16,615	16,860
	人件費	2,232	2,211	2,211
目 的	総事業費	18,179	18,826	19,071
子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、もって地域の子育て支援機能の充実を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		5,901	
手段、手法【実施手法：委託】	県支出金		5,901	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		5,058	
	合 計		16,860	

3. 活動内容

活動指標1	名称	「こども一る」来場者数			単位	人
	内容説明	来場した保護者と子どもの延べ人数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	60,000	60,000	60,000	
		実 績	57,997	53,733	―――	
活動指標2	名称	「こども一る」相談件数			単位	件
	内容説明	保護者等からの相談件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	2,500	2,200	2,500	
		実 績	1,939	3,579	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	NPO法人による各種講座やイベント開催により、地域子育て支援機能のより一層の充実を図ります。 平成30年2月末のイオンつきみ野店閉店に伴い、こども一るつきみ野を、平成30年3月から平成30年7月まではつきみ野学習センターで暫定的に実施し、平成30年8月からこども一る中央林間として、北部文化・スポーツ・子育てセンター内で実施します。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法に定める地域子育て支援拠点事業に位置付けられており、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市民の方へ着実に浸透しており、子育て中の親の負担感の緩和が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	NP0法人への委託により、経費を最小限に抑えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	親子が気軽に集まる場の提供を目的としており、利用者に負担を求めるものではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	毎月の広報誌の発行や、ホームページの公開などにより、多くの市民に利用して頂けるよう社会的配慮を行っています。

事務事業名	児童手当支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療担当	玉木 由子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称	児童手当法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成24年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内に住所を有し、中学校修了までの児童を監護する父または母など		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	3,762,885	3,742,767	3,766,967
	人件費	23,064	22,844	23,212
目 的	総事業費	3,785,949	3,765,611	3,790,179
すべての子どもの良質な育成環境を保護し、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		2,621,619
		県支出金		563,256
		市債		0
		その他		0
		一般財源		582,092
		合 計		3,766,967
	手段、手法【実施手法：直営】			
・市内に住所を有し、中学校修了までの児童を監護する父または母などを対象に児童手当を支給します。				

3. 活動内容								
	活動指標 1	名称	対象児童数				単位	人
		内容説明	手当の支給対象児童数					
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定	29, 399	29, 298	28, 963		
			実 績	29, 055	28, 997	－ － －		
成 果（効果・予測）								
・子育て家庭の経済的な負担が軽減されます。								
	活動指標 2	名称	受給者数				単位	人
		内容説明	手当の受給者数					
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定	18, 606	18, 543	18, 331		
			実 績	18, 384	18, 307	－ － －		
課 題	活動指標 3	名称					単位	
		内容説明						
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定					
			実 績			－ － －		
	活動指標 4	名称					単位	
		内容説明						
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定					
			実 績			－ － －		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	国の制度改正等にも適切に対応し、適正に執行管理を行っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童手当法による法定受託事務です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	国の代表的な子育て支援策であり、子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与していると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	外部委託等を行い、経費の節減を図っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	児童手当法に基づき対象者及び支給額を決定しており、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまと、ホームページ等による制度の案内や手続きについての勧奨を行っています。

事務事業名	未熟児養育医療給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療担当	玉木 由子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称	母子保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成25年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)					
市内に住所を有し、出生体重2,000グラム以下または諸機能が特に未熟な乳児（最長で満1歳の誕生日前日まで）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	9,553	13,353	20,327		
	人件費	2,232	2,211	2,211		
	総事業費	11,785	15,564	22,538		
目 的	30年度事業費（予算額）財源内訳					
入院が必要な未熟児に対し、養育に必要な医療を給付することで、子どもの健やかな成長を支援します。		国支出金	9,920			
		県支出金	4,960			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	5,447			
		合 計	20,327			
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容					
・出生体重2,000グラム以下または諸機能が特に未熟な乳児に対し、指定医療機関での入院中の保険診療費及び食事療養費（ミルク代）を給付します。	活動指標1	名称	審査支払件数	単位	件	
		内容説明	医療費を審査し、支払をした件数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	170	151	163
			実 績	151	163	――
成 果（効果・予測）	活動指標2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			――
・受給対象者の認定、医療券の交付、医療費の給付をします。	活動指標3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			――
・入院が必要な未熟児に対し、指定医療機関での入院中の保険診療費及び食事療養費（ミルク代）を給付します。	活動指標4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			――
・入院が必要な未熟児に対し、医療機関と連携し必要な医療の給付をしていくことが求められています。		名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	養育医療の対象となる子は、病院で案内されるため、遺漏なく申請につながっていると思われます。引き続き公正に審査し、適正に事務手続きを進めていく必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	次世代を担う子どもたちの健康を保持するために、市が関与する必要性が高い事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	入院が必要な未熟児に対し、養育に必要な医療を給付することで、子どもの健やかな成長に寄与しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費の多くを占める扶助費は、診療報酬に基づくものであり適正です。人件費は、業務執行に必要な人数であり、適正な水準と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	保護者の負担額は、国の基準に基づき決定されており、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	制度の周知を図るため、広報やまとやホームページ等を活用し、積極的に情報提供を行っています。

事務事業名	母子寡婦福祉会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療担当	玉木 由子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和52年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和市母子寡婦福祉会「むぎの穂」		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	74	74	74
	人件費	372	368	368
目 的	総事業費	446	442	442
母子家庭相互の情報交換、相互扶助を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 大和市母子寡婦福祉会「むぎの穂」に対し運営費補助金を交付し、また、会の定例会などに人的な支援を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		74
		合 計		74

3. 活動内容

活動指標1	名称	会員数			単位	人
	内容説明	大和市母子寡婦福祉会「むぎの穂」の会員数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	100	80	80	
		実 績	55	66	――	
活動指標2	名称	事業支援回数			単位	回
	内容説明	定例会・イベント等				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	4	9	8	
		実 績	8	9	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	母子、寡婦の相互扶助を促進するために継続します。					

事務事業名	子ども手当支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療担当	玉木 由子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる			
	めざす成果	安心して子育てをしている			
根拠法令	名 称	平成２２年度等における子ども手当の支給に関する法律			
		平成２３年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成22年度		平成29年度		
				8年	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
中学校修了前の児童を養育している世帯			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）	
		事業費	0		0		0	
		人件費	0		368		0	
目 的		総事業費	0		368		0	
次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援します。		30年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		0				
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容						
・市内に住所を有し、中学校修了までの子どもを監護養育する父または母などを対象に、子ども手当を支給します。		活動指標1	名称	総支給額			単位	千円
			内容説明	手当の支給総額				
			指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定	0	0	0	
				実 績	0	0	――	
成 果（効果・予測）		活動指標2	名称				単位	
・子育て家庭の経済的負担が軽減されます。			内容説明					
			指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定				
				実 績			――	
課 題		活動指標3	名称				単位	
・平成24年度から児童手当へ制度改正され、子ども手当は廃止となりました。			内容説明					
			指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定				
				実 績			――	
		活動指標4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定				
				実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅲ：廃止または終了	28年度	Ⅲ：廃止または終了	29年度	Ⅲ：廃止または終了
	制度改正により、平成24年度から児童手当に移行したため事業は終了していますが、廻り転出等に伴う過払い金請求および国庫負担金、県費負担金の返還事務を実施しています。					

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	政策調整担当	玉木 由子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称	子ども・子育て支援法		
		児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成26年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
子育て支援を必要とする市民及び子育てを支援する市民。		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	3,710	569	6,221
	人件費	3,720	7,369	9,580
目 的	総事業費	7,430	7,938	15,801
「大和市子ども・子育て支援事業計画」の適正な進捗管理を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 子ども・子育て会議において、平成26年度に策定した子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行います。 本計画の期間が平成31年度までとなっているため、次期計画の策定に向けたニーズ調査を平成30年度に行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		6,221
		合 計		6,221

3. 活動内容

活動指標1	名称	子ども・子育て会議の開催			単位	回
	内容説明	会議の開催回数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	6	7	8	
		実 績	5	6	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	II：見直しのうえで継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	現行計画の期間が平成31年度までとなっているため、次期計画の策定に向けたニーズ調査を平成30年度に行います。					
	また、特定教育・保育施設の利用定員に関する事項等を子ども・子育て会議において審議します。					